

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の 令和3年度の進捗状況及び今後の取り組み

基本目標1 地産外商により魅力のある仕事をつくる

基本目標2 新しい人の流れをつくる

..... 1

(参考：連携テーマのプロジェクトの取り組み)

令和3年度の進捗状況及び今後の取り組み【農業分野】

◆分野を代表する目標：農業産出額等

	H30 (出発点)	R元	R2	R3	R4	R5
目標	1,171	1,060	1,195	1,200	1,210	1,221
実績	1,177	1,123	1,120	—	—	—
達成度	A	A	B	—	—	—

単位：億円

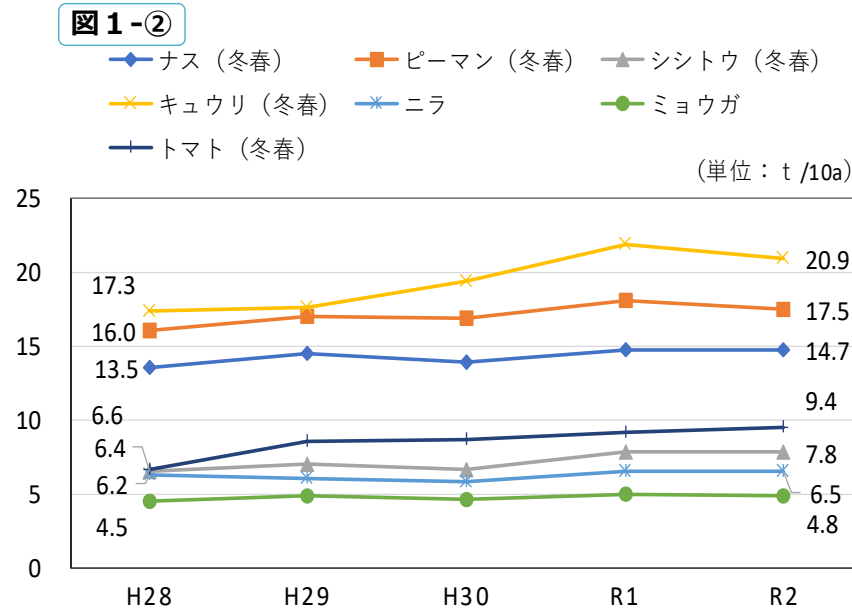
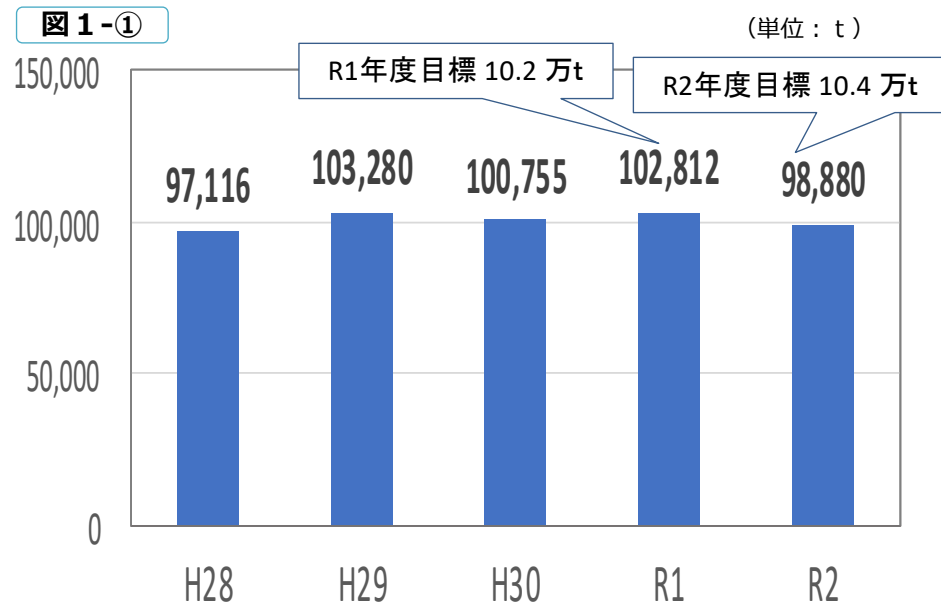
本年12月公表予定

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

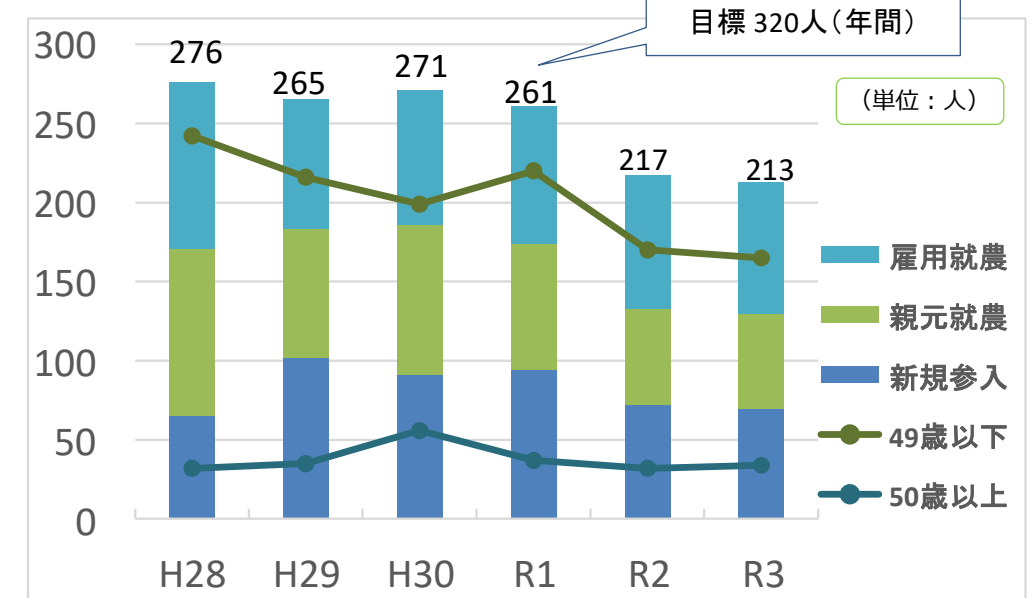
◆分野を代表するR3年度到達目標の達成状況（見込み）

- 戦略目標「野菜主要7品目の出荷量」については、環境制御技術の導入により反収が着実に増加しており（図1-②）、R3年度目標10.6万トンはおおむね達成の見込み。
- 分野を代表する目標「農業産出額等」については、環境制御技術の導入等による生産量の増加が見込まれる一方で、コロナ禍による業務需要の減少等の影響を受け業務需要の多い品目において販売単価の落ち込みが見られたため、R3年度目標の1,200億円の達成は厳しい状況が予想される。（R3農業産出額等はR4.12月公表予定）
- 戦略目標「新規就農者数（図2）」については、R2年度同様、コロナ禍の影響を受けて減少しており、R3年度実績は213人と目標の320人は未達。
- 戦略目標「関西圏における外商額（図3）」については、コロナ禍による業務需要やインバウンドの減少により、市場全体の規模が縮小した影響を受け、R3園芸年度実績は94億8,000万円と目標のR3年度の110億円は未達。

■野菜主要7品目の生産量(図1-①)と反収(図1-②)



■新規就農者数 [図2]



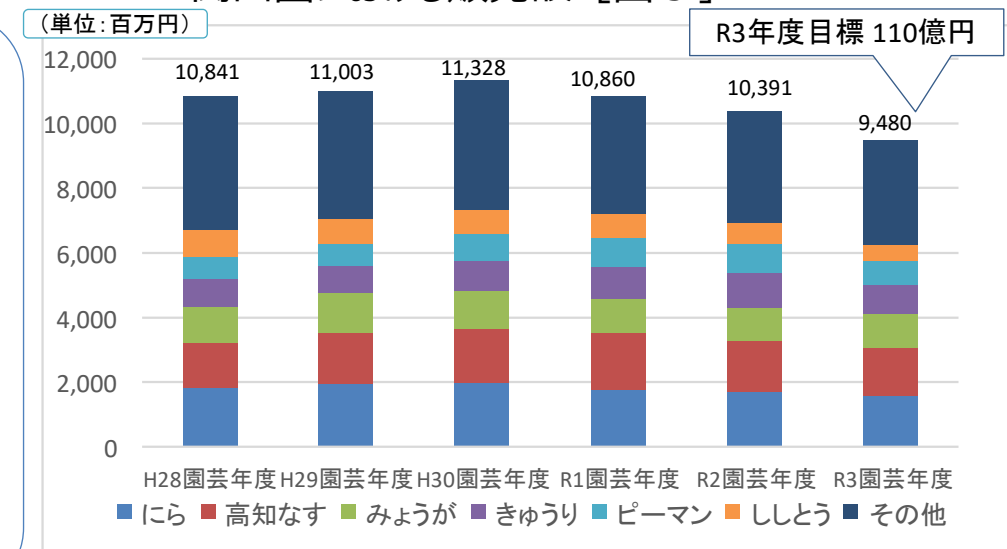
◆今後の取り組み

R5年度の農業産出額等の目標1,221億円の達成に向け、以下の取組を強化する。また、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、国のみどりの食料システム戦略に対応し、グリーン化の取組を強化する。

<R4に強化する主な取組>

- ①反収のさらなる向上等に向けたIoTプロジェクト及びデータ駆動型農業の推進
IoTクラウドの本格運用開始、利用農家の拡大、JAとの連携による営農支援体制の強化 等
- ②新規就農者年間目標320人の達成に向けた対策の強化
就農に至るまでの各段階(呼びかけ、就農相談、農業体験・就農研修)において、就農区分ごと(新規参入、親元就農、雇用就農)にこれまでの取組を検証し、それぞれのターゲット等に応じた総合的な対策を推進
- ③【関西戦略】卸売市場を通じた県産青果物の販売強化
新たに品目別戦略(ニラ、ナス、ミョウガ、文旦等)を策定し、市場関係者と連携した戦略的な取組を推進
- ④みどりの食料システム戦略の推進
新技術の開発、既存技術の普及、有機農業の推進、施設園芸における脱炭素・省エネルギー対策 等

関西圏における販売額 [図3]



令和3年度の進捗状況及び今後の取り組み【林業分野】

◆分野を代表する目標：原木生産量、木材・木製品製造業出荷額等

	H30 (出発点)	R1	R2	R3	R4	R5
目標	76.5	78.0	71.8	74.4	77.0	79.6
実績	64.6	67.1	63.7	65.6	-	-
達成度	C	B	B	B	-	-

	H30 (出発点)	R1	R2	R3	R4	R5
目標	220	220	217	218	224	228
実績	214	217	-	-	-	-
達成度	B	B	-	-	-	-

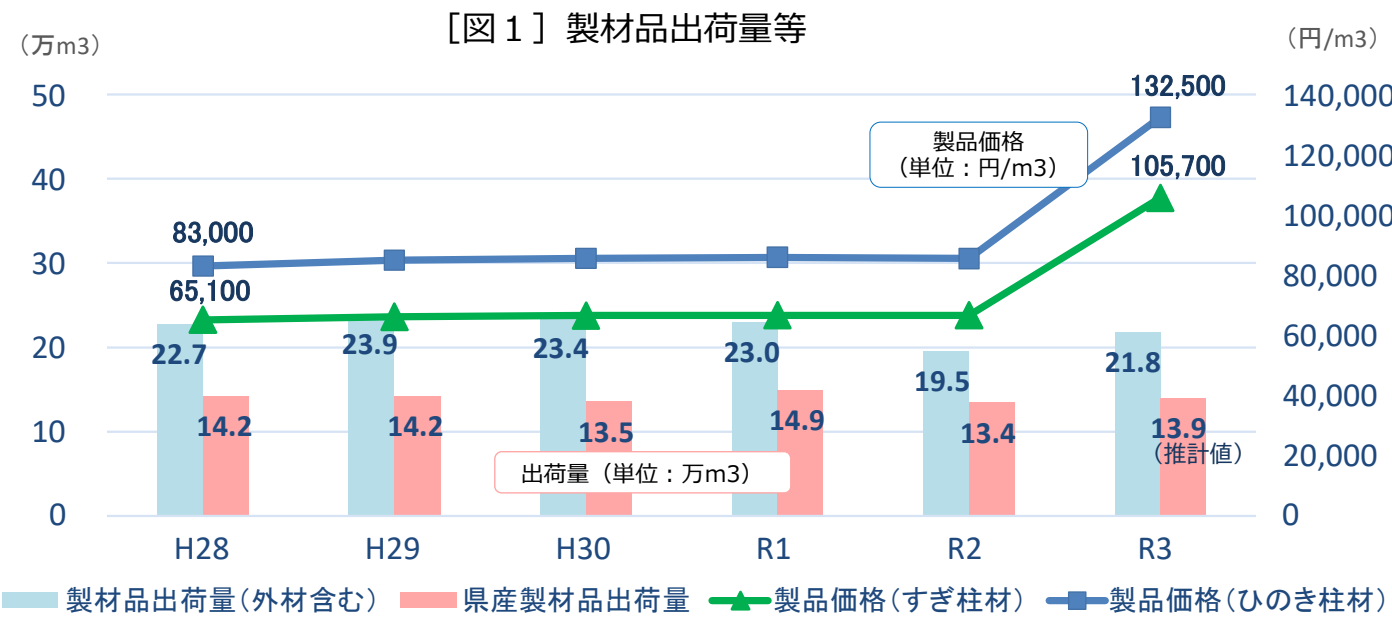
指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

(注) 第4期産業振興計画 (R2~5) で目標を見直し

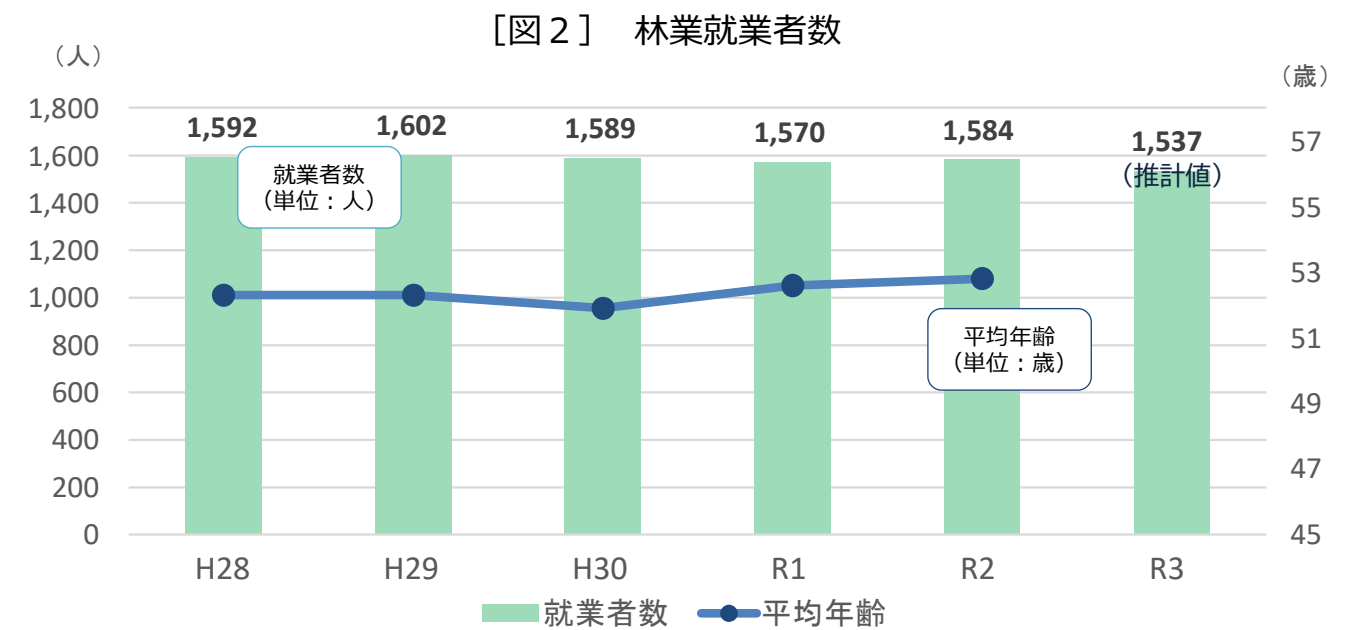
本年9月頃
公表予定

◆分野を代表するR3年度到達目標の達成状況（見込み）

- 「原木生産量」のR3年実績は65.6万m3と、新型コロナウイルスの影響により木材需要が落ち込んだR2年の63.7万m3は上回るものの、目標の74.4万m3には未達。
・木材価格の上昇に伴う皆伐の増加はあったものの、木材需要が落ち込んだR2年に原木生産を伴わない保育間伐や作業道整備にシフトした体制から、増産に向けた体制（施業地の確保、人員配置など）への移行に時間を要したことが大きな原因。価格上昇当初の様子見や夏場の雨の影響なども要因と考えられる。
- 「木材・木製品製造業出荷額等」のR3年実績は、ウッドショックと呼ばれる輸入材の減少に伴う国産材の需要増、価格の高騰により、目標である218億円を超えることが期待される。



R3年は、ウッドショックの影響により製品価格が高騰。ウッドショックへの対応のため、製材事業者の増産を支援してきたものの、R3年上半期の原木不足の影響等により、県産製材品出荷量は、13.9万m3（推計値）にとどまり、R3年目標の15.2万m3には届かない見込み。



R3年度は、林業大学校等の各種研修やフォレストスクールの開催などにより担い手の育成・確保に取り組んできたが、高齢化による退職が多いことなどもあり、林業就業者数は1,537人（推計値）となり、R3年度目標の1,650人には届かない見込み。

◆今後の取り組み

- 生産体制の強化、事業地の確保や再造林の推進の取組とあわせ、関係者が連携したサプライチェーン強化の取組を加速化し、R5年度の目標の達成を目指す。
 - ①原木生産の拡大・・・新たな作業システムの導入促進（先端機械の実証）、地域SCMの仕組みづくり（合意形成に向けたアドバイザーの設置、原木需給情報を共有するシステムの導入支援）、森林資源情報のクラウド化及び高度利用の促進など
 - ②木材産業のイノベーション・・・原木安定供給に向けた協定取引の促進、需要にマッチした生産供給体制（SCM）の確立、木材乾燥施設の整備の促進など
 - ③木材利用の拡大・・・非住宅建築物の木造化・木質化への支援、CLT等の普及促進（フォーラムや技術研修会の開催、施主や建築士向けの事例集によるPR）、木造建築物の環境不動産としての価値に見合う優遇措置の検討など
 - ④担い手の育成・確保・・・林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置、市町村が実施するOJT研修の支援など

令和3年度の進捗状況及び今後の取り組み【水産業分野】

◆分野を代表する目標

漁業生産額（宝石サンゴを除く）

単位：億円

	H29 (出発点)	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標	-	-	460	506	486	515	520
実績	470	497	471	412	-	-	-
達成度	-	-	A	C	-	-	-

R5年3月頃
公表予定

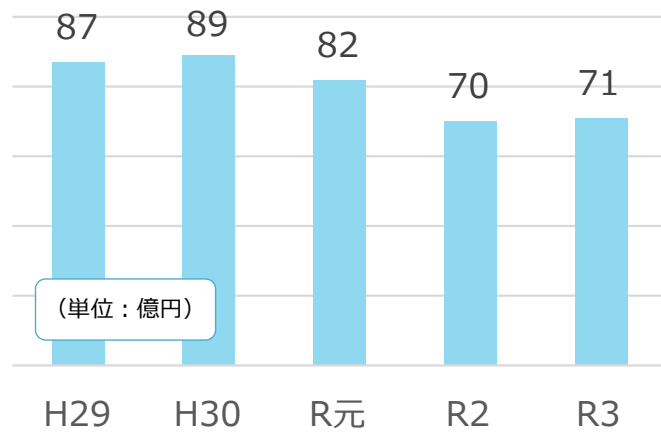
◆分野を代表するR3年度到達目標の達成状況（見込み）

<漁業生産額（宝石サンゴを除く）>

- 戦略目標「鮮魚の県内市場取扱額（図1）」のR3年度実績は71億円で、目標である91億円は未達（目標比78%）。
- 戦略目標「養殖生産量（図2）」のR3年実績の速報値は17,700トンで、目標である20,760トンに未達（目標比85%）の見込み。
- 以上のことから、分野を代表するR3年度の数値目標「漁業生産額（宝石サンゴを除く）486億円」までは届かないことが予想される。

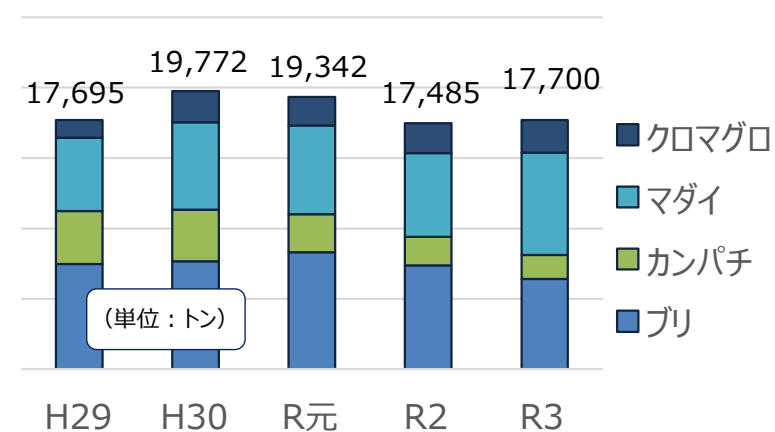
[図1] 鮮魚の県内市場取扱額

[図2] 養殖生産量（ブリ・カンパチ・マダイ・クロマグロ）



資料：漁業協同組合水揚げ資料

コロナ禍での飲食店等の需要減少によるキンメダイなどの高級魚の需要減、キンメダイやメジカの不漁などにより、R3年度の目標91億円は未達



資料：農林水産統計

新型コロナウイルス感染症の影響による今後の不安感等により、R2年春先からのブリ稚魚の池入れ尾数が抑えられたため、ブリの生産量が減少し、R3年度の目標20,760トンに未達

水産加工出荷額

単位：億円

	H29 (出発点)	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標	177	200	230	255	265	268	270
実績	199	233	246	-	-	-	-
達成度	S	S	A	-	-	-	-

本年9月頃
公表予定

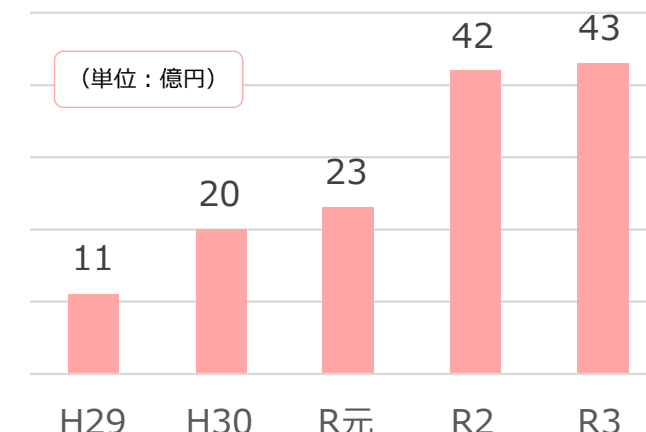
指標	進捗状況の基準 (数値目標の達成率)
S	110%以上
A	100%以上110%未満
B	85%以上100%未満
C	70%以上 85%未満
D	70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

<水産加工出荷額>

- 戦略目標「養殖魚の前処理加工出荷額（図3）」のR3年度実績は43億円と、R2年度実績を上回ったが、目標の45億円を若干下回った。
- コロナ禍の中、飲食、旅館やホテル等への県内事業者からの直接出荷は落ち込んだものの、販売が堅調な量販店向けの前処理加工品の需要の高まりにより、産地での前処理加工が順調に推移したことにより、分野を代表するR3年度の数値目標「水産加工出荷額265億円」は、概ね達成することが予想される。

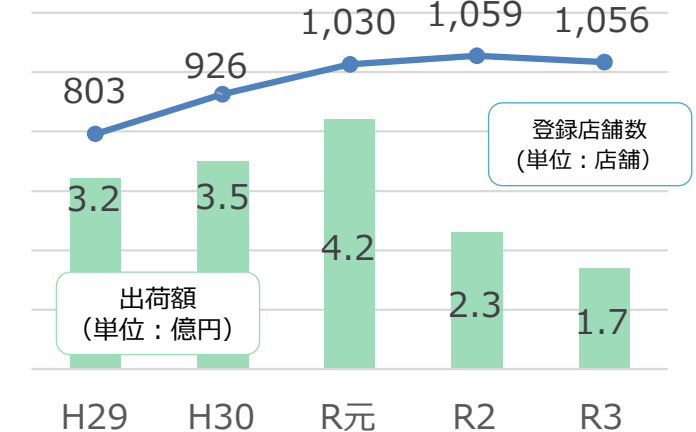
[図3] 養殖魚の前処理加工出荷額

[参考] 応援の店への出荷額



資料：加工事業者への聞き取り

R3年度は、ブリの在池量が少なくR2年度よりもブリの加工量は減少したが、マダイの加工量が増加したことにより概ね目標を達成



資料：県内参画事業者へのアンケート調査

R3年は高知フェアやシェフグループ活動の支援、オンラインを活用した産地見学会や試食商談会等に取り組んだが、コロナ禍の影響を受け取引額は減少

◆今後の取り組み

- 操業の効率化による生産性の向上などにより、R5年度の目標の達成を目指す。
 - ①効率的な漁業生産体制への転換
 - …高知マリンイノベーションの推進
(利益が見える化し、操業の効率化を支援するツールの開発 など) など
 - ②かつお・まぐろ漁業、定置網漁業の振興
 - …事業戦略の策定・実行支援、法人等の生産現場への参入促進 など
 - ③養殖生産の拡大…ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 など

- 市場対応力のある産地加工体制の構築を図るとともに、ネットワークを活用した外商活動を強化することによりR5年度の目標の達成を目指す。
 - ①水産加工施設の立地促進
 - …県中・西部の加工施設の円滑な操業開始への支援、県中・東部での新規施設の立地促進
 - ②「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化
 - …営業専任スタッフを2名配置する等きめ細やかな営業活動及びフォロー営業を実施 など
 - ③消費地市場とのネットワークを活用した取引の拡大
 - …関東・関西卸売市場関係者と連携した量販店、飲食店チェーンへの販売拡大 など

令和3年度の進捗状況及び今後の取り組み【商工業分野】

◆分野を代表する目標：製造品出荷額等

単位：億円

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

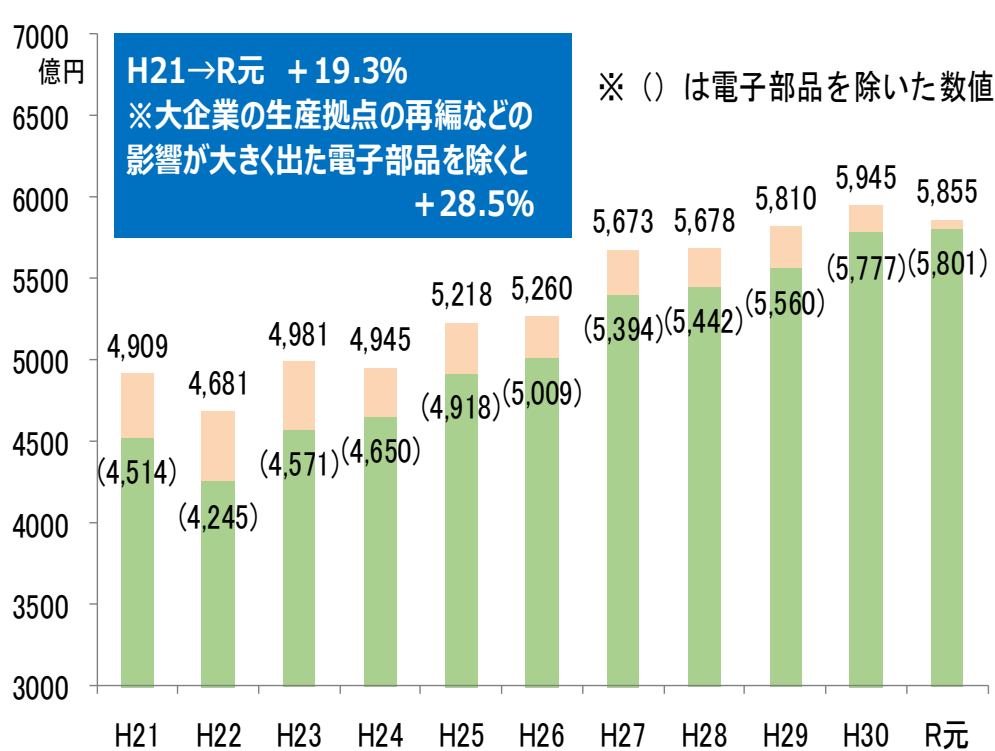
	H30 (出発点)	R元	R2	R3	R4	R5
目標	5,900	6,000	6,100	6,200	6,350	6,500
実績	5,945	5,855	—	—	—	—
達成度	A	B	—	—	—	—

本年9月頃公表予定

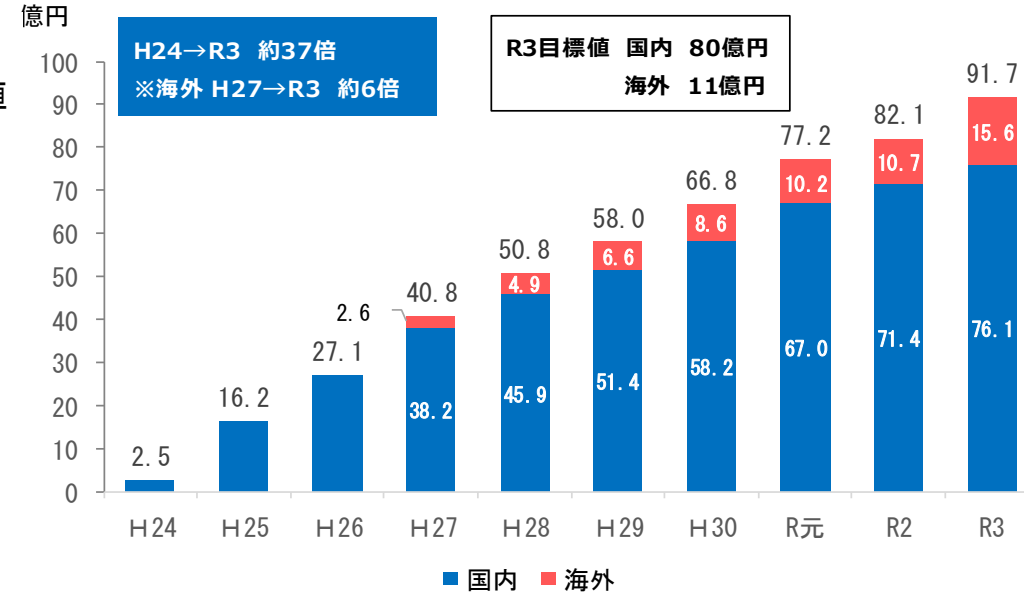
◆分野を代表するR3年度到達目標の達成状況（見込み）

- 令和元年実績は5,855億円と前年を下回ってはいるが、大企業の生産拠点の再編などの影響が大きく出た電子部品を除くと、平成23年度以降9年連続で増加傾向にある【図1】。
- 令和2年・3年の主要なKPI実績は、製造品出荷額等に関する目標に対して概ね順調に推移している【図2】。また、製造業の労働生産性も上昇傾向にある【図3】。
- 一方、コロナ禍の長期化に加え、令和3年度末からはエネルギーや資材価格等の高騰、納入遅延等により事業活動に影響が生じている。
- 以上のことから、分野を代表するR3年の数値目標「製造品出荷額等6,200億円」の目標達成見込みは不透明。

【図1】製造品出荷額等の推移

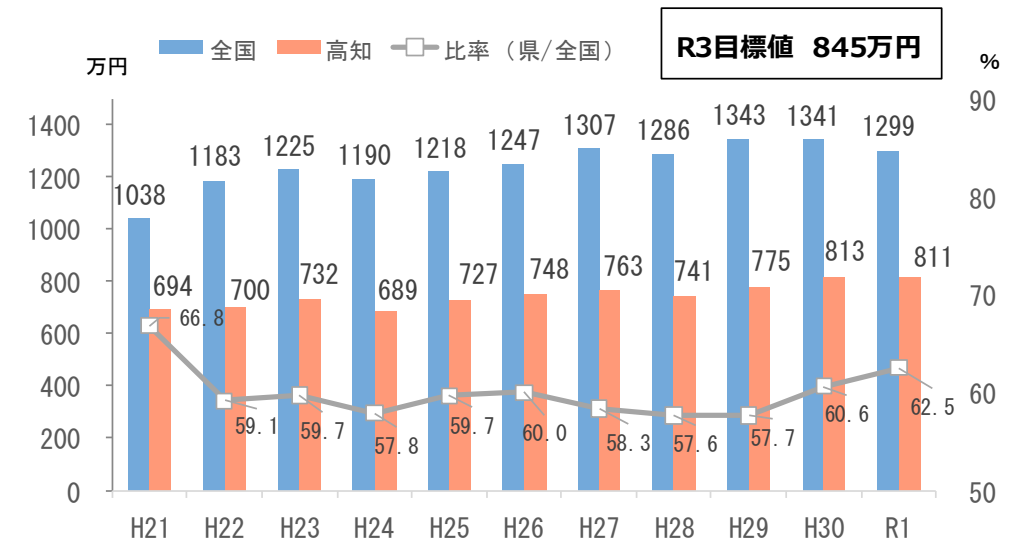


【図2】産業振興センターの外商支援による成約額



R3年度目標を達成。ただし、国内分は展示会商談会の中止等により目標未達。一方、海外分は大型案件の成約があり目標達成

【図3】製造業の労働生産性（従業員1人当たり付加価値額）



労働生産性（従業員1人当たり付加価値額）は上昇傾向にあるものの、全国値との比較では6割程度と依然大きな開きがある。担い手不足が深刻化する中、生産規模を維持・拡大していくためには、デジタル技術の導入や設備投資を促進すること等により、効率化・省力化を図ることで労働生産性を高めていくことが必要

◆今後の取り組み

- 令和5年度の目標6,500億円の達成に向けて、デジタル化・グリーン化・グローバル化を加速化させるとともに、担い手の確保や事業承継の取組を強化していく。
 - ① デジタル化・・・デジタル技術活用を促進し、生産性・付加価値を向上、デジタル化支援の強化（産振センターのコーディネーター1名増員）、デジタルカレッジにおける企業内人材育成、副業・兼業デジタル人材と県内企業のマッチング強化 など
 - ② グリーン化・・・環境負荷の低減に資する製品・技術の開発、プラスチック代替素材活用PJの推進、公設試等による研究開発支援 など
 - ③ グローバル化・・・見本市等のエリア拡大による商談機会の確保、外国人材を活用した海外展開（ミッション団の派遣（ベトナム・インド）） など
 - ④ 担い手確保・・・新規学卒者等の県内就職促進（提案型就職ガイダンスの実施）、海外から優秀な人材を招聘（高知の魅力をパッケージ化してPR） など
 - ⑤ 事業承継・・・買い手・売り手への支援を強化（融資制度の新設等）、関係機関との連携によるマッチングの強化 など
 - ⑥ 構造転換・・・ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた事業の再構築や新たな取組にチャレンジする事業者を総合的に支援 など

令和3年度の進捗状況及び今後の取り組み【観光分野】

◆分野を代表する目標：観光総消費額

単位：億円

	H30 (出発点)	R元	R2	R3	R4	R5
目標	1,199	1,230	1,053	1,096	1,130	1,288
実績	1,104	1,096	648	699	-	-
達成度	B	B	D	D	-	-

◆分野を代表する目標：県外観光客入込数

単位：万人

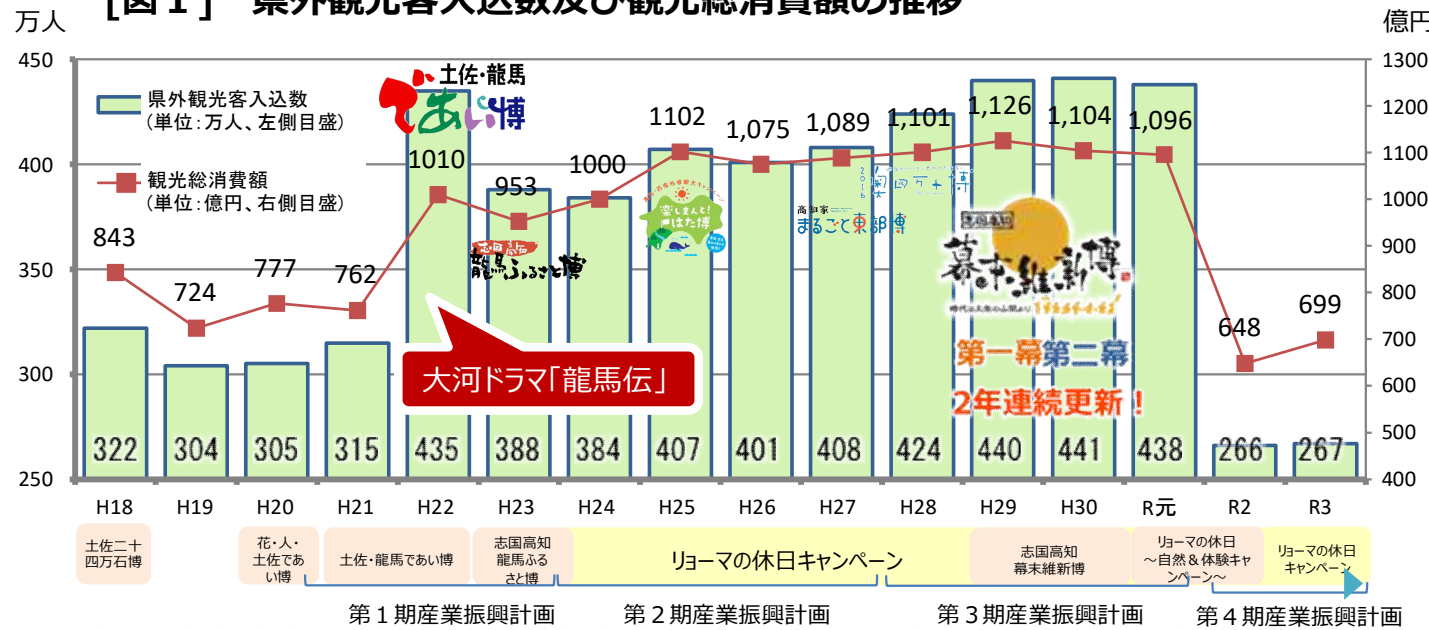
	H30 (出発点)	R元	R2	R3	R4	R5
目標	440	435	400	435	450	460
実績	441	438	266	267	-	-
達成度	A	A	D	D	-	-

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表するR3年度到達目標の達成状況（見込み）

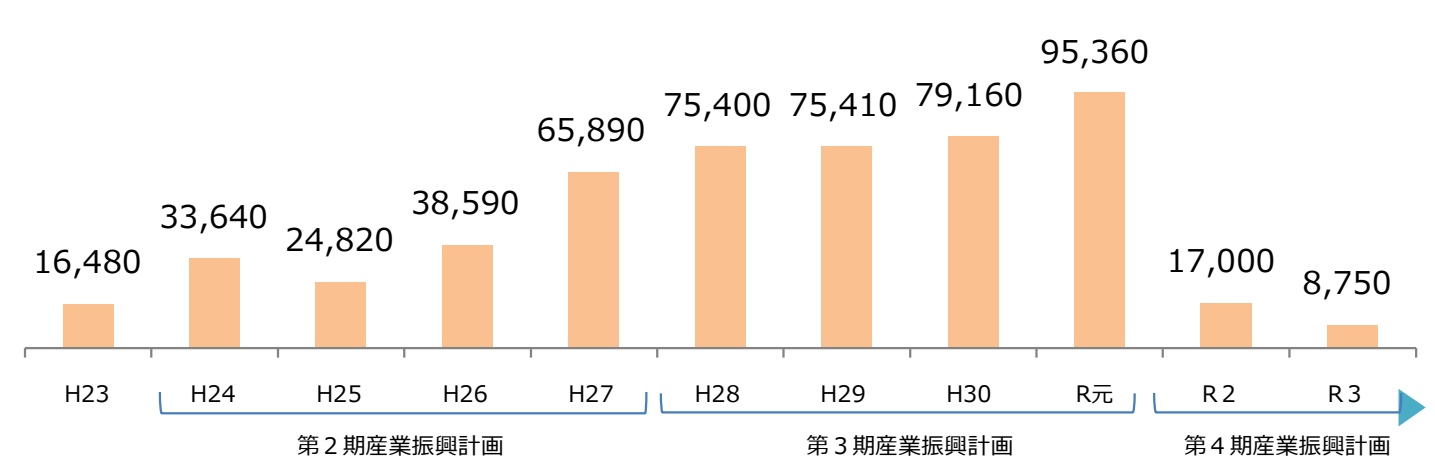
- 「観光総消費額（図1）」のR3年の実績は699億円と、新型コロナウイルスの全国的な第5波、第6波の影響で、コロナ前のR元年の1,096億円と比較すると大きく落ち込んでおり、**目標は未達**。
- 「県外観光客入込数（図1）」についても、観光総消費額と同じくコロナの影響によりR3年の実績は267万人と、コロナ前のR元年の438万人と比較すると落ち込み、**目標は未達**。
- R4年の3月頃からは、徐々にホテル・旅館の予約や利用者が増え始めている状況であり、回復の兆しが見られる。

【図1】 県外観光客入込数及び観光総消費額の推移



【図2】 本県の外国人延べ宿泊者数の推移（人泊）

(出典/観光庁宿泊旅行調査（従業員が10未満の宿泊施設を含む）)



R3年は、新型コロナウイルス感染症による渡航制限の影響により、8,750人と目標である2.5万人は未達。

R3年は、一昨年から続くコロナ影響により、R2年の実績から、ほぼ横ばいの状況となっている。そのため、目標の観光総消費額(1,096億円)及び県外観光客入込数(435万人)は未達。

【表1】 その他主要な戦略目標達成状況

項目	出発点	到達目標(R3)	直近の実績(R3)	R4年度到達目標
全国から誘客できる観光拠点の整備	(H30) 8か所	16か所	16か所	18か所
広域観光組織の体制強化(観光庁登録DMO)	(H30) 1	4	4	4
スポーツツーリズムの強化(年間)	(H30) 9万人	13万人	1.1万人	14万人

項目	出発点	到達目標(R3)	直近の実績(R3)	R4年度到達目標
観光客満足度調査における「大変良い」「良い」の割合 観光施設(年間)	79% (H30)	84%	83.2%	84%
観光客満足度調査における「大変良い」「良い」の割合 宿泊施設(年間)	79% (H30)	84%	80.2%	84%

◆今後の取り組み

- 今後、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、R5年の目標である「観光総消費額」1,288億円、「県外観光客入込数」460万人以上を目指すため、R4年度は特に以下の取り組みを重点的に進める。
 - ①「食」を前面に出した観光キャンペーン「リョーマの休日」の展開
 - ②デジタルデータを活用したマーケティング支援の実施
 - ③宿泊施設魅力向上のための支援
 - ④NHK連続テレビ小説「らんまん」を生かした観光振興の推進
 - ⑤サステナブルを切り口にした観光プロモーションの実施
 - ⑥インバウンドの再開及び大阪・関西万博を見据えた、本県ならではの強いコンテンツづくり

令和3年度の進捗状況及び今後の取り組み【連携テーマ：移住促進による地域と経済の活性化】

◆分野を代表する目標：県外からの移住者

単位：組

	H30 (出発点)	R元	R2	R3	R4	R5
目標	900	1,000	1,075	1,150	1,225	1,300
実績	934	1,030	963	1,167	-	-
達成度	A	A	B	A	-	-

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表するR3年度到達目標の達成状況（見込み）

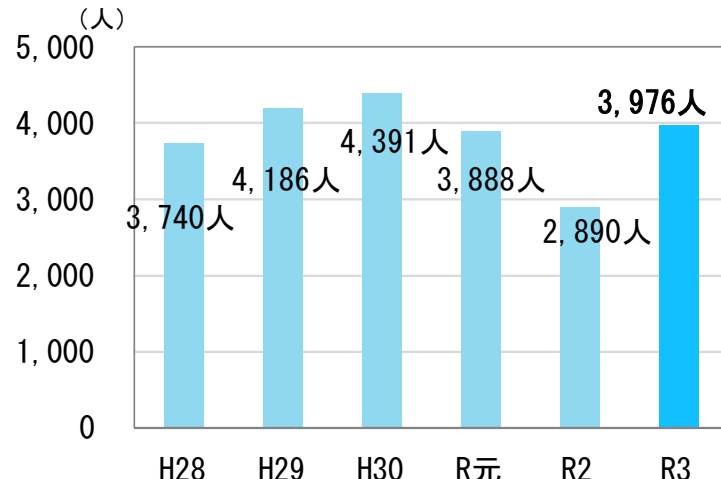
- R3年度は、オンラインを活用してイベントの開催回数を増やし（図1）、新規相談者をコロナ前の水準まで増やした（図2）、相談者一人ひとりへのフォロー回数を増やす（図3）など、きめ細かな対応を実施したこと、中山間地域における求人開拓を進めたことなどが成果の要因
- こうした取組により、R3年度の県外からの移住者数は1,167組となり、R3年度の目標である1,150組を達成（図4）

【図1】 イベント開催状況

	R元			R3		
	開催回数	組	名	開催回数	組	名
フェアなど	15	1,194	1,488	24	1,241	1,342
うちオンライン	-	-	-	16	927	928
個別相談	25	135	145	45	167	171
うちオンライン	-	-	-	15	81	83
交流会	3	39	42	-	-	-
ツアー	2	17	26	-	-	-
合計	45	1,385	1,701	69	1,408	1,513

1.5倍 ↑

【図2】 新規相談者数の推移

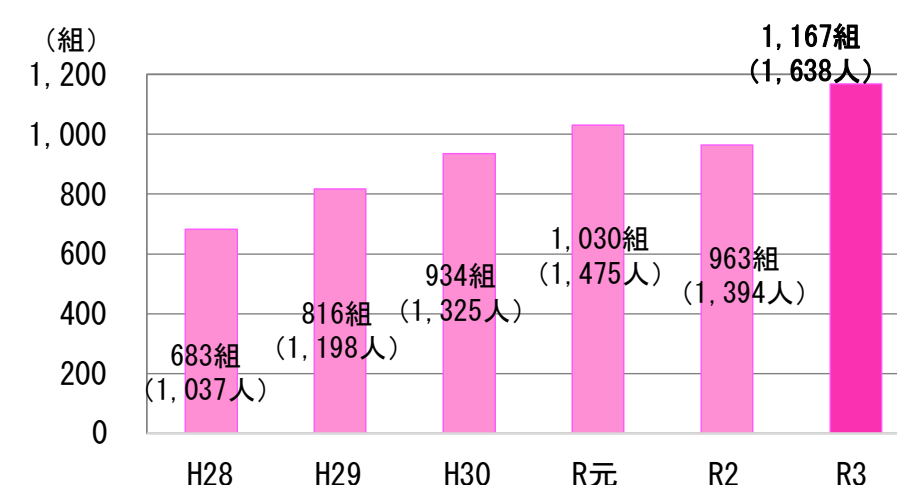


【図3】 「高知家で暮らし隊」
会員へのフォロー回数

	R元	R3
入会人数	751	808
フォロー人数	357	735
フォロー回数	1182	4688
平均フォロー回数	3.31	6.38

1.9倍 ↑

【図4】 年間移住者数の推移



イベントがコロナの感染拡大の波とぶつかるリスクを分散するため、規模を小さくし、一方で開催回数を増やすことにより、移住検討者との接触機会を確保

- ・回数：コロナ前のR1年度の1.5倍まで増加（R1:45回→R3:69回）
- ・内容：地域おこし協力隊・子育て環境など、関心の高いテーマを設定

加えて、新たな媒体として、民間が運営する全国規模の移住支援サイトを利用した情報発信を積極的に行い、本県の移住相談窓口へ誘導（記事掲載数 R1:3回→R3:96回）

移住促進・人材確保センターや市町村において、これまで相談のあった方へのフォローをきめ細かに実施

- ・センター：本県への移住検討者の会員組織「高知家で暮らし隊」会員へのフォロー回数を、コロナ前の1.9倍に増加
- ・市町村：お試し滞在施設の利用など現地訪問の勧誘、イベントの告知等を積極的に実施

移住者数の推移としては、H28年度の第3期産振計画スタート以降、増加傾向

- ・R2年度は、コロナ禍による行動制限の影響により減少したが、R3年度は再び増加し、過去最高の1,167組に到達
- ・ウィズコロナの移住促進策に加え、中山間地域の求人開拓の推進（R1:65件→R3:162件）などが奏功

◆今後の取り組み

○ 今後も引き続き、主催イベントの開催や民間の移住支援サイトの活用などによる情報発信の強化、相談者一人ひとりへのきめ細かなフォロー等を行うことに加え、次の3点を強化し、R5年度の目標1,300組の達成を目指す。

- ① 移住を検討し始めて日の浅い相談者への対応
 - ・・・移住に対する不安解消や本県の魅力紹介のセミナーを開催し、移住についての検討熟度を上げ、本県への関心を高める取組を実施
- ② 自分のやりたいコト（仕事、暮らし、生き方）が実現できる場所を探す相談者への対応
 - ・・・本県でできる仕事や暮らしの紹介、先輩移住者との交流機会の提供により、本県を移住の候補地としてもらう取組を実施
- ③ 住宅不足への対応・・・空き家の活用等による住宅確保策を抜本的に強化（所有者の早期決断を促す啓発による空き家の掘り起こし、空き家に関する相談窓口の設置など）

令和3年度の進捗状況及び今後の取り組み【連携テーマ：地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）】

◆分野を代表する目標：食料品製造業出荷額等

単位：億円

	H30 (出発点)	R元	R2	R3	R4	R5
目標	980	1,000	1,232	1,255	1,278	1,300
実績	1,187	1,203	-	-	-	-
達成度	S	S	-	-	-	-

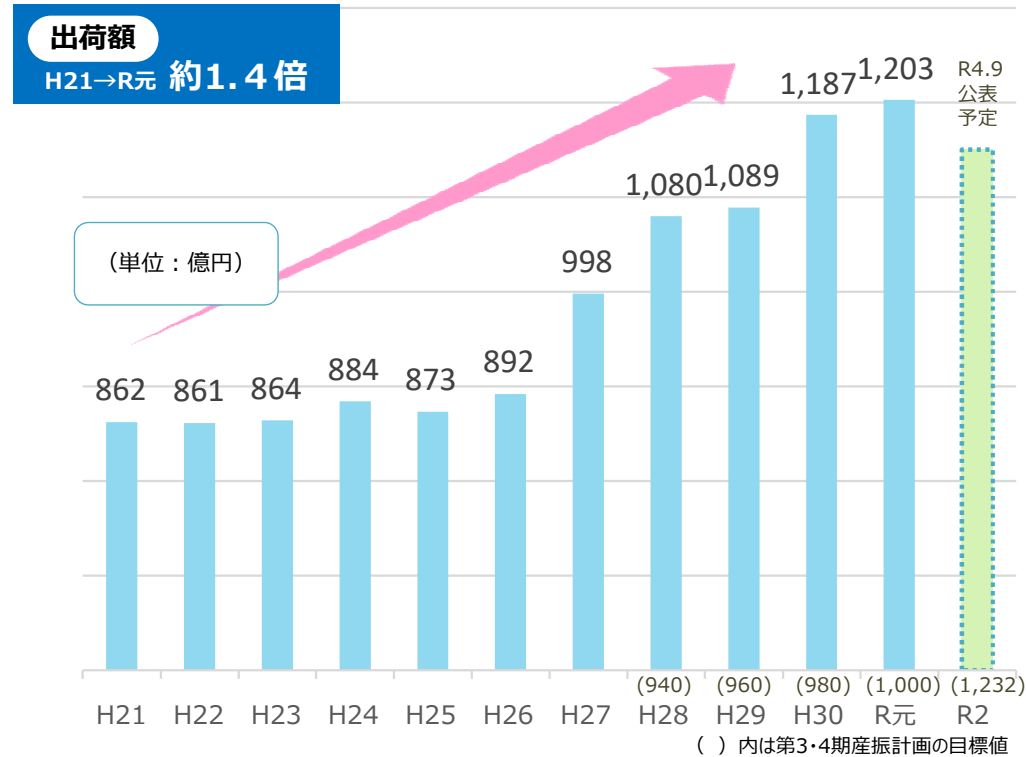
本年9月頃
公表予定

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

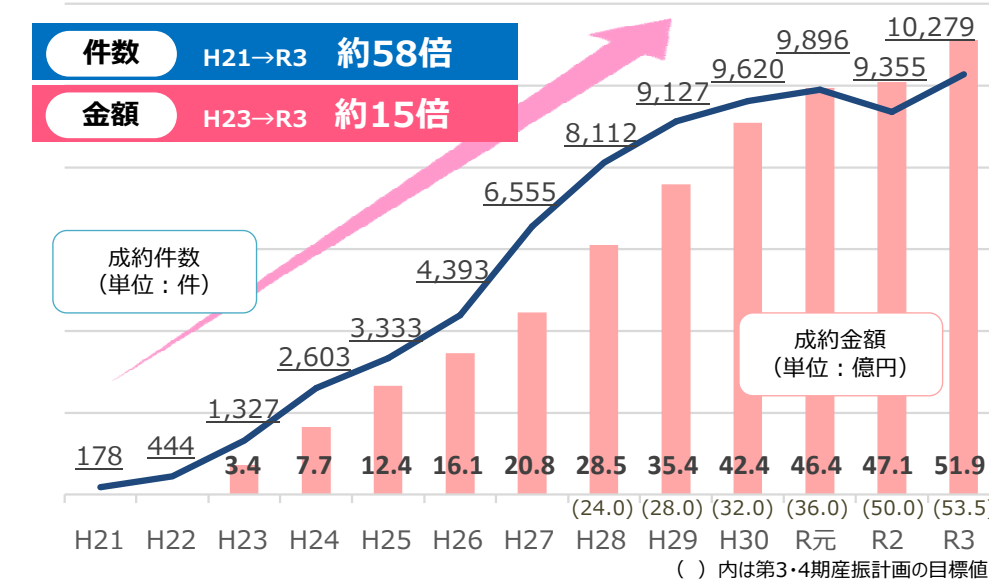
◆分野を代表するR3年度到達目標の達成見込み

- 戦略目標「地産外商公社の活動による成約金額（図2）」のR3年度実績は51.9億円と、コロナ禍の影響を受けつつもR2年度実績47.1億円を上回ったが、目標である53.5億円は未達。
- 戦略目標「食料品の輸出額（図3）」のR3年実績は、本年9月に公表される予定だが、前年輸出実績上位20社へのヒアリングによると、R2年実績16.2億円を上回ることが確実な状況。一方で、コロナ禍の影響により水産物の輸出が厳しい状況にあり、目標である29億円は未達の見通し。
- 分野を代表する目標「食料品製造業出荷額等」のR3年度目標である1,255億円までには届かないことが予想される。

【図1】 食料品製造業出荷額等

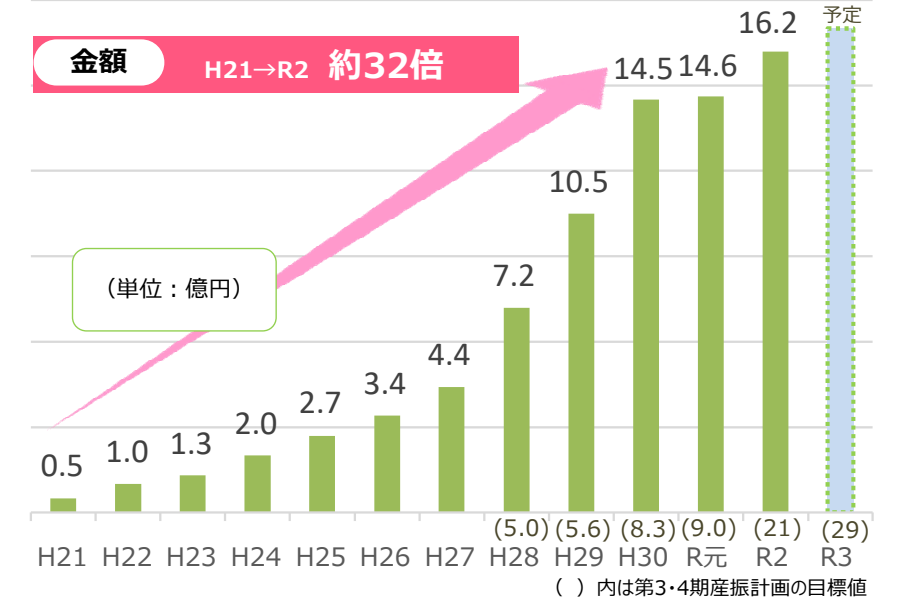


【図2】 地産外商公社の活動による成約金額



R3年度はコロナ禍の影響を受けつつも、公社が培ってきた卸売業者とのネットワークを通じた拡販の結果、小売向けが前年度並みを維持できたことに加え、飲食店向けが前年度を大きく上回ったことから、全体としてはR2年度実績を上回った。

【図3】 食料品の輸出額



R3年は輸出基幹品目（ユズ、土佐酒、水産物）を中心としたプロモーションの強化や生産体制の強化への支援を実施した結果、R2年実績を上回ることが確実であるものの、目標である29億円は未達の見通し。

◆今後の取り組み

- アフターコロナを見据えて外商活動を強化し、R5年度の目標1,300億円の達成を目指す。

①地産外商公社を核とした外商活動の拡大

- …公社のネットワークを活用した販売拡大
- …行動制限の緩和を見据えたリアルな商談機会の拡大
- …大規模展示会への新規出展 など

②有望市場で輸出基幹品目を中心に輸出を拡大

- …食品海外ビジネスサポーター（パリ、NY、LA、上海）等の活用による展示会への出展、賞味会の開催
- …輸出先が求める衛生管理、品質、ロットに対応するための施設整備等への支援

令和3年度の進捗状況及び今後の取り組み【社会増減】

◆分野を代表する目標：人口の社会増減（年間）

単位：人

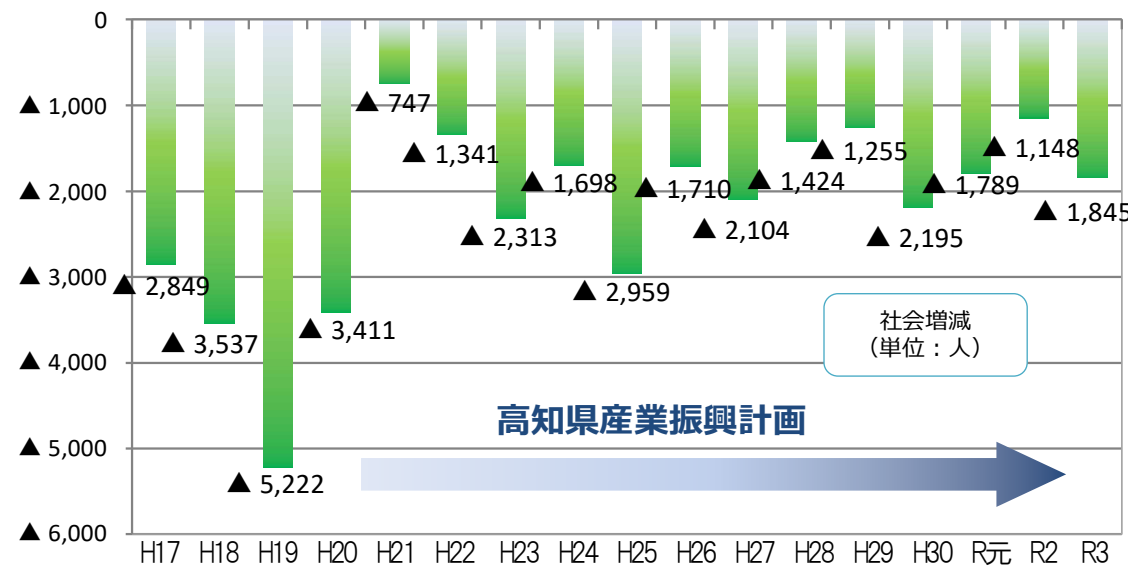
	H26～H30年度平均（出発点）	R元	R2	R3	R4	R5
目標	-	-	-	-	-	±0
実績	△1,738 (△2,195 H30)	△1,789	△1,148	△1,845	-	-
達成度	-	-	-	-	-	-

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

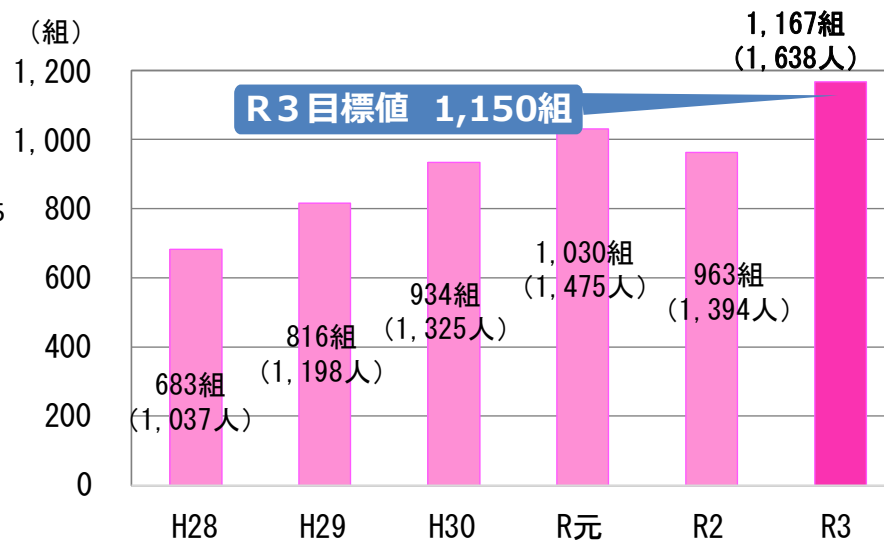
◆分野を代表するR3年度到達目標の達成状況（見込み）

- 戦略目標「移住者数（図2）」のR3年度の実績は1,167組（1,638人）。前年同期比121%（118%）で、目標である1,150組を達成。
- 戦略目標「県出身県外大学生の県内就職率（年間）（図3）」のR3年度実績（R4.3卒）はR4.12月に調査結果が判明するが、目標とする27%の達成は難しい状況。
- 令和3年度の社会増減は、△1,845人となり前年度から697人の拡大。R5年度の社会増減の均衡という目標とは、まだまだ乖離がある状況。移住者数は増加したものの、国外との社会増減がマイナスに転じた他、県外企業の県内支店の統廃合や規模縮小による転勤の減少などの影響が考えられる。また、依然として、進学や就職に伴う「15-24歳」の社会減や男性に比べ女性の社会減の割合が大きい状況。〔参考：資料1の図10、図11〕

〔図1〕社会増減の推移

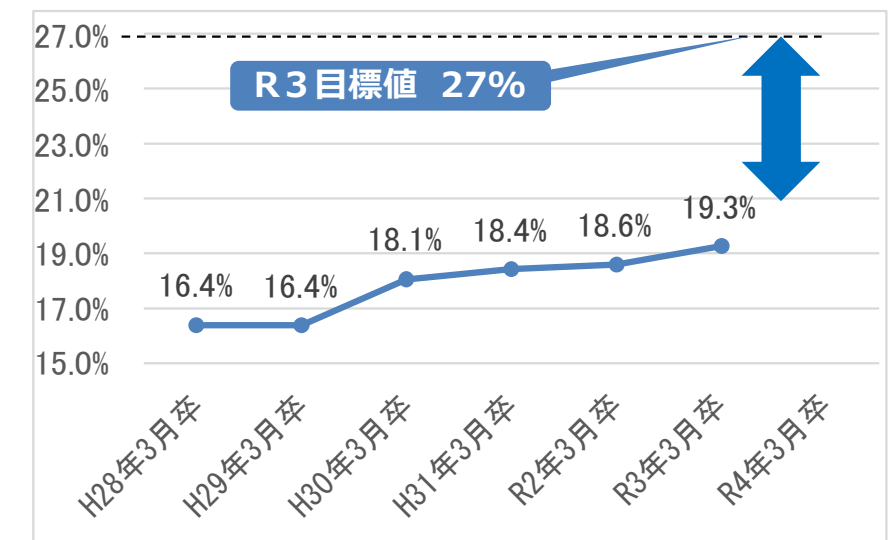


〔図2〕年間移住者数の推移



R3年度は、オンラインを活用してイベント回数を大幅増。新規相談者数は、コロナ前(R元)の水準まで回復。あわせて、相談者へのフォロー回数を増やし、きめ細かな対応を実施。目標1,150組を達成し、過去最高の1,167組に到達。

〔図3〕県出身県外大学生の県内就職率（年間）



県内就職率は緩やかではあるが上昇傾向にある。これは、情報発信の強化のほか、学生・企業を対象とした就職イベントなどの実施が一定寄与しているものと評価。一方で、県内就職の情報が学生に十分届いているとは言えず、学生に高知で働くことに興味・関心をもってもらうための効果的な情報発信が必要。

◆今後の取り組み

- 今後、コロナ禍を契機とした「地方への人の流れ」を本県に着実に呼び込むとともに、若者が魅力を感じる仕事を創出する。
 - ①移住促進策の強化・・・効果的な情報発信やマッチングの強化、空き家の活用等による住宅確保、「地方への人の流れ」を呼び込む環境（テレワーク施設など）の整備 など
 - ②新規学卒者等の県内就職の促進・・・本県で働くことの魅力ややりがいを伝える就職ガイダンスの実施【新規】、大学での講義等を活用した県内就職に興味・関心を持つ学生の掘り起こし、オンラインを活用した合同企業説明会等による学生の囲い込み、県内企業の採用力向上のための支援 など
 - ③若者が魅力を感じる仕事の創出・・・各産業分野のデジタル化の加速、アニメ産業やIT・コンテンツ産業の集積 など
 - ④外国人材確保・活躍の促進・・・高知ならではの魅力の仕組みづくりとPR など

連携テーマのプロジェクト一覧表

連携テーマ	プロジェクト・取り組み名	目指す姿
デジタル化の促進	IoP推進プロジェクト	施設園芸農業の高収量・高品質化や省力化を実現するとともに、施設園芸関連産業群の創出・集積につなげる
	スマート林業推進プロジェクト	ICT等を活用した森林施業の効率化・省力化に資する「スマート林業」への転換により、生産性の向上、経営の安定化等につなげる
	高知マリンイノベーションプロジェクト	水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進し、効率的な漁業生産体制への転換を図る
	ヘルスケアイノベーションプロジェクト	デジタル技術を活用したヘルスケアビジネスを展開する企業を呼び込むことで、ヘルスケアイノベーションを創出する
	アニメ産業集積プロジェクト	アニメクリエイターやアニメーション関連企業の誘致、集積を図ることで、アニメ産業を創出する
グリーン化の促進	プラスチック代替素材活用プロジェクト	工業分野や一次産業分野におけるプラスチック代替素材の活用を促進し、グリーン化関連産業の育成につなげる
	グリーンLPガスプロジェクト	高知県の木質バイオマスやマリンバイオマス（海藻等）資源を活用した、グリーンLPガスの地産地消を目指す
グローバル化の促進	土佐酒輸出拡大プロジェクト	国内での日本酒需要が低下し、生産量が減少する中において、ニーズが高まっている海外市場への輸出拡大を図ることで、土佐酒や県産酒米の生産量を維持・拡大し、県内酒造メーカーの経営安定化と中山間地域の振興につなげる
	農水産物・食品輸出拡大プロジェクト	生産現場と流通現場が連携し、輸出先国のニーズを捉えたマーケットイン型の地産の強化、国内外の商社とのネットワークの構築、海外でのプロモーションの展開等を促し、農水産物・食品の輸出拡大につなげる
	土佐材輸出拡大プロジェクト	将来の国内需要の減少も見据え、新たな販路の開拓として輸出拡大への取組を推進し、林業・木材産業の振興につなげる
	外国人材確保・活躍プロジェクト	生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで、「選ばれる高知県」を目指す
	インバウンド推進プロジェクト	課題（認知度向上・受入環境整備など）解決を図ることで、来高するインバウンドの増加につなげる

ヘルスケアイノベーションプロジェクト

目指す姿

産学官民連携による（デジタル技術を活用した）ヘルスケア産業の創出

現在

- ・共同研究パートナー（大学・企業等）の紹介
- ・臨床研究のコーディネート
- ・研究資金獲得サポート等の伴走支援

- ・ヘルスケア産業を担う次世代人材の育成・供給
- ・実証フィールドの整備
- ・国・金融機関・ベンチャーキャピタル等とのネットワークづくり

3年後

成功事例の創出

- ・XR技術を活用した治療（デジタル治療薬等）
- ・遠隔診断・治療システム 等

民間が主体となったビジネス化に向けた伴走支援体制の構築

5年後

県内での起業・新規事業参入

- ・大学発ベンチャーの創業や学生による起業
- ・県内企業の新事業参入
- ・県外企業の立地・定着 等

企業の成長

- ・企業間連携等による県内企業への技術移転
- ・企画提案力・技術力・研究開発力・生産力等の向上
- ・県内企業による製品化 等

イノベーションの創出

県内波及効果

- ・雇用の創出 ～優秀な人材の定着・県外からの転入～
- ・地域産業の活性化 等

取組概要

【KPI】 相談件数、事業化件数



企業

相談

②交流・マッチングの場づくり

- ・県内企業・県外企業・県内高等教育機関のマッチング会の開催
- ・交流会の開催

①伴走支援

- ・相談・共同研究・臨床実証・事業化・成長フェーズまでの伴走支援

協議会

産 学 官 金

有識者

③人材育成・供給

- ・県内高等教育機関による産業人材及び高度な研究人材の育成



地方自治体



BANK

④財政支援

- ・県による研究開発支援
- ・外商支援
- ・県内への定着支援

・ヘルスケアイノベーション推進協議会の設置

・産業創出に向けた ①伴走支援、②交流・マッチングの場づくり、③人材育成・供給、④財政支援 を実施

令和4年度の取組

1. 推進体制の構築（8月～）

- (1) 協議会の設置・開催（年2回程度）
- (2) ワーキンググループ（WG）の開催（定例会月1回＋随時オンライン等で開催）
- (3) エグゼクティブコーディネータ（仮称）・コーディネータの設置

2. プロジェクト支援メニューの検討（7月～）

- ・実証フィールドの確保に向けた市町村等との協議 等

3. プロジェクト支援案件の選定（1月）

<支援候補>

- ・XR技術を活用した治療（デジタル治療薬等）
- ・遠隔診断・治療システム 等
- 協議会で選定

4. 交流会・マッチング会の開催（2月）

- ・企業、大学、有識者等による交流会・マッチング会の開催（年1回）

5. 人材育成（通年）

- ・高知大学のヘルスケアイノベーションコースや「医療×VR」学等を通じた人材育成
- ・「高知デジタルカレッジ」におけるVR人材育成に向けた検討 等

高知県アニメプロジェクト

目指す姿

官民連携によるアニメ産業の集積・成長



県内波及効果

・雇用の創出 ～人材の定着、県外からの転入～ ・地域産業の活性化 ・観光客の増加 等

取組概要

【KPI】 県内アニメーション関連企業の従事者数
R3 : 3人 → R4 : 30人 → R5 : 50人



高知県アニメプロジェクト	聖地プロジェクト アニメクリエイター	アニメ会議	アニメクリエイター同士の交流や、アニメーション関連企業とのマッチング機会を創出するためのバーチャルコミュニティの開設	R4下 アニメ会議所WEB開設 R4下 アニメ会議所リアル会議開催	交流、マッチングの拠点として活用
		アニメクリエイターアワード	アニメクリエイターを志す高校生、大学生、専門学校生や未発掘の若手クリエイターから作品を公募し、表彰	R4下～アニメクリエイターアワード作品募集・優秀作品表彰	
		アニメクリエイターフェスティバル	アニメーション関連企業やクリエイターを高知に招き、アニメクリエイターを志す若者たちに、アニメ関連の仕事を紹介するカンファレンスを実施し、マッチング	11/9,12-13 プレイベント → R5下 第1回「アニクリ祭り」 → R6 第2回「アニクリ祭り」	
		アニメ仲間プレミアムプラン	アニメーション関連企業やアニメクリエイターのワーケーションおよびロケハン等を多数誘致するため、「アニメクリエイターを優遇する高知」をアニメ業界で話題化		
		アニメクリエイターデジタルラボ	高知市内に、サテライトオフィススペースを設置し、アニメ関連企業などの拠点化、二拠点化をサポート	R5下 デジタルラボ開設	アニメ関連企業の拠点として活用
		アニメ仲間デジタルベース	ワーケーションができるオフィス、宿泊機能、最新技術が体験できるラボ機能等を揃えたアニメクリエイター用施設の設置	R5～R6 デジタルベース開設	
	アニメ産業集積プロジェクト	推進体制の構築	「高知県アニメプロジェクト推進会議（仮称）」、「高知県アニメプロジェクト運営委員会（仮称）」の設置（県、市町村、関連企業、有識者等で構成）	R4上 推進会議、運営委員会設置	全体方針策定、進捗管理等
		人材育成	アニメクリエイターを志す若者等の発掘・人材育成（デジタルクリエイター育成講座、社会人等向け専門講座、中高生等向け体験講座 等）	R4夏 デジタルクリエイター育成講座（高知デジタルカレッジ） R4 中高生等ニーズ調査 → R5 社会人等向け専門講座 R5上 中高生等向け体験講座	各講座で連携を図り継続実施
		誘致の促進	各種支援メニューによるアニメーション関連企業の誘致（企業立地促進事業費補助金、シェアオフィス利用推進事業費補助金 等）		各種支援メニューによるアニメーション関連企業の誘致
		アニメツーリズムの促進	フィルムコミッションによるロケ支援、高知県産アニメによるツーリズムの構築		フィルムコミッションによるロケ支援 高知県産アニメによるツーリズムの構築



グリーンLPガスプロジェクト

【背景】

- 令和3年6月27日、早稲田大学の関根教授と濱田知事が面談。関根教授から、LPガスをグリーン化するための取組について紹介あり。
⇒高知県の家庭の8割程度がLPガスを利用しており、本県の脱炭素化に資するものであることから、検討を開始。

【グリーンLPガス】

森林資源や海藻などのバイオマスから生産するグリーンなLPガス。現在、関根教授を中心として、国、LPガス元売事業者等による産学官連携により、生産技術開発と活用に向けた取り組み等が進められている。基礎研究には高知大学も参画。

- 関根教授からは、グリーンLPガスの原料となる**木質バイオマス資源等を供給するシステム作りへの協力**依頼とともに、資源供給システムを活用した**グリーンLPガスの地産地消モデル(高知モデル)の確立**を提案された。
- 豊富なバイオマス資源を持つ、本県の特性を生かしたカーボンニュートラルの実現に向けた貢献が可能な取組であることから、本県としても、グリーンLPガスの地産地消モデル(高知モデル)の実現に取り組んでいくメリットがあると考えられる。

グリーンLPガス生産技術の開発

【グリーンLPガス生産技術開発の意義】

日本全体で4割強の(5,000万人)家庭がLPガスを利用。カーボンニュートラルに向けては、現在100%化石燃料から生産されているLPガスをグリーン化することが期待されている。

生産技術開発スケジュール

環境省R4年度新規事業「地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業」に採択
〈予算額〉19億円
〈実施期間〉2022年~2028年

2022年 **ラボレベルでの研究**

2028年 **実証実験段階** ★
木質バイオマス1日5t程度

実用段階
木質バイオマス1日10t程度

グリーンLPガス活用に向けた役割分担

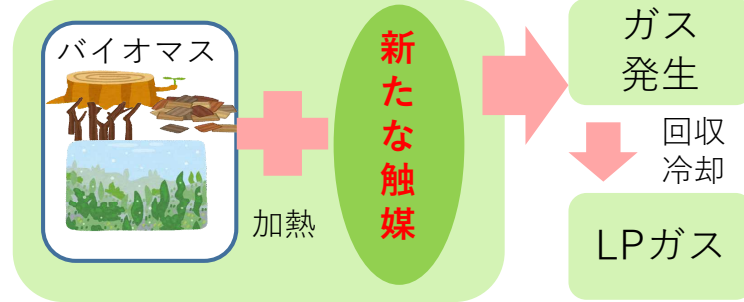
生産技術
(**新たな触媒の研究**) 早稲田大学
高知大学

原料供給体制の構築 ★
行政
民間事業者

グリーンLPガス生産 ★
未定

グリーンLPガス販売
LPガス元売事業者 等

【参考】グリーンLPガスの製造イメージ



※生産技術の核となるのは「新たな触媒」のため、製造にあたっては既存技術で対応が可能

高知県の参画イメージ (★印が参画するパート)

実証実験
フィールドの提供

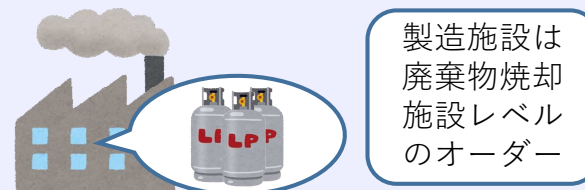
資源供給システムの構築

林地残材等の木質バイオマス資源
海藻等のマリンバイオマス資源



高知県内でのグリーンLPガスの製造

グリーンLPガスを製造する県内事業者の育成又は事業者を誘致



グリーンLPガスの地産地消モデル
(高知モデル)の構築

高知県グリーンLPガスプロジェクト推進会議の設立

※グリーン化関連産業育成プロジェクトとして設立
令和5年度には、グリーンLPガスの地産地消モデルに関する基本構想を策定予定

■推進会議の体制

○幹事会

会長	早稲田大学	関根教授
副会長	高知県林業振興・環境部	武藤副部長
副会長	高知大学次世代地域創造センター	吉用副センター長
幹事	高知県森林組合連合会	戸田会長
幹事	高知県LPガス協会	公文会長
幹事	高知県水産振興部	濱田副部長

○会員

(R4.6.22時点) 10団体
※今後、林業関係事業者、エネルギー関係者、LPガス事業者、市町村等に声かけを行い参画を促す。

■令和4年度の活動内容

○プロジェクト設立・講演会の実施 (R4.5.27)

- ・設立趣旨説明
- ・活動計画
- ・グリーンLPガスの生産技術確立に向けた動き等の講演

○意見交換会の開催

- ・グリーンLPガスの本県での地産地消の実現に向け、テーマを設定し、関係者間で意見交換会を実施
- ・今後の進め方、スケジュール、推進体制等について協議
- ・テーマは、今後プロジェクトの進行状況により随時追加していく

〈テーマ〉

- ①木質バイオマス系
- ②マリンバイオマス系
- ③グリーンLPガス製造・販売系

土佐酒輸出拡大プロジェクト

「土佐酒輸出拡大プロジェクト」による土佐酒の生産、開発、流通・販売における課題の抽出と共有

1. 県産酒米の利用拡大

- ① 県産酒造好適米の高品質化と安定生産技術の普及が必要
- ② 計画生産には酒米産地会議における要望数量の精度向上が必要
- ③ 県産酒米の特性を生かせる精米体制の検討が必要

2. 売れる商品づくり

- ④ 海外市場で求められる商品開発に向けて、売れ筋銘柄の酒質、ラベル情報、流通条件等の分析、他県産との差別化が必要
- ⑤ 海外展開における県産酵母の知財保護が必要
- ⑥ 県内酒造メーカーのさらなる醸造技術の向上が必要

3. 生産体制の強化

- ⑦ 海外市場で求められる品質及び衛生管理レベルへの対応が必要
- ⑧ 輸出先から求められるロットに対応できる生産体制の拡大が必要

4. 外商の支援

- ⑨ 海外で求められる清酒等の嗜好や流通形態を把握することが必要
▶国や地域によって清酒等の嗜好や流通形態が異なる
▶EC市場の拡大など市場環境が変化している
- ⑩ 海外との取引の商流を担う国内外の商社とのネットワークの構築が必要
- ⑪ 現地商社が行う販路開拓・拡大への後押しが必要
- ⑫ 土佐酒の認知度向上に向けたプロモーションが必要
▶大手酒造メーカーに比べて、土佐酒の認知度が低い

「土佐酒輸出拡大プロジェクト」における関係者の連携によるプロジェクト推進

現状・課題

体制

取り組み内容

県	環境農業推進課 / 農業技術センター / 農業振興センター / 工業技術センター
主体	JA高知県・生産者・酒造組合・酒造メーカー

県	工業技術センター / 工業振興課
主体	酒造メーカー

県	地産地消・外商課
主体	酒造メーカー
関係機関	国 / 中小企業団体中央会 / 食品衛生協会

県	地産地消・外商課 PT事務局 / 海外支援拠点 / 貿易促進コーディネーター / 外商公社
主体	酒造メーカー・酒造組合・商社
関係機関	JETRO

県産酒米の生産拡大

◎酒造好適米（「吟の夢」、「土佐麗」）の高品質、安定生産技術の向上

- 酒造適性、栽培適性に優れる酒米品種の育成・改良
- 酒米の品質分析による酒造適性の検証
- 生産地毎の栽培試験や分析結果に基づく栽培指導、現地検討会
- 品評会等を通じた酒造好適米の高品質・安定生産技術の普及

▶吟の夢の1～2等米比率80%以上

◎計画生産の推進


- 要望数量の精度向上（11月・酒米産地会議）
- 生産者と酒造メーカーとのマッチング等による酒米の産地づくり支援
- 貯蔵管理等による安定供給体制の検討

▶要望数量と生産量のミスマッチを解消

◎精米体制の検討

- 酒造メーカーのニーズに「応じた精米方法の検討・実需の把握（量・形状等）」

▶今後の精米体制について方向性を協議



商品開発

◎海外市場での売れ筋商品の分析・試験

- 海外市場における売れ筋銘柄の味や香り等の成分分析
- 輸送時の条件が商品に与える影響調査を実施

▶データ解析・分析による、輸出関連情報の蓄積

◎現地ニーズに応じた商品開発

- 有望酵母を活用した新商品の開発支援
- 有望酵母の知名度を活用できる仕組みの構築（商標登録等）
- 新たな酵母の開発を検討


▶酒造メーカーが、新酵母を使用した新商品を開発

▶県有財産、知的財産の保護

◎品質向上に向けた技術支援

- 有望酵母の活用マニュアルを作成し、製造をバックアップ
- 醸造技術の向上に向けた技術指導

▶酒造メーカーの醸造技術が向上



生産体制の強化

◎県内酒造メーカーの品質及び衛生管理レベル向上

- 県版HACCP第2ステージ以上取得への支援
- 品質及び衛生管理の向上に向けた施設整備への支援


▶酒造メーカーが、品質及び衛生管理レベルを向上

◎県内酒造メーカーの生産体制を強化

- 食品加工高度化支援事業費補助金（上限：300万円、下限：30万円、補助率：1/2以内）
- 食品加工施設等整備促進事業費補助金（上限：5,000万円、下限：500万円、補助率：1/2以内）

▶酒造メーカーが、生産体制を強化

▶酒造メーカーが、県産酒米を使用した商品の生産を拡大



市場調査

◎海外市場調査

- JETROのネットワークを活用した現地ニーズ・規制を調査
- 海外支援拠点（食品海外ビジネスサポーター（欧州・米国・中国）・シンガポール事務所・台湾オフィス）を通じた現地ニーズの収集

▶調査結果を受け、酒造メーカーが、マーケットイン型の地産を強化

◎マッチング商談会の開催及び国内外の展示会への出展

◎貿易促進コーディネーター及びJETROによるマッチング支援

▶商談会等により、酒造メーカーが、国内外の新規商社との商流を開拓

海外での外商活動

◎海外支援拠点を通じた現地商社の営業活動の支援


- 現地キーパーソン（影響力のあるシェフ、メディア等）との関係構築とキーパーソンを通じた情報発信
- 飲食店や小売店への訪問等によるPR活動

▶現地商社が、営業活動を展開

◎重点市場（中国、米国、欧州等）での海外プロモーションの展開

- 飲食店での賞味会の開催
- インフルエンサーを活用した情報発信（動画配信、ライブコマースの開催）

▶県産品の認知度向上により、酒造メーカーが、飲食店等への販売やECによるBtoCの販売を拡大



目指す姿： 伝統と技術革新に支えられた美味しくて新しい『TOSA SAKE』を、官民一体で世界へ発信し、拡大再生産の好循環につなげる！